

国の長期人口ビジョン (令和元年 12 月 20 日改訂)

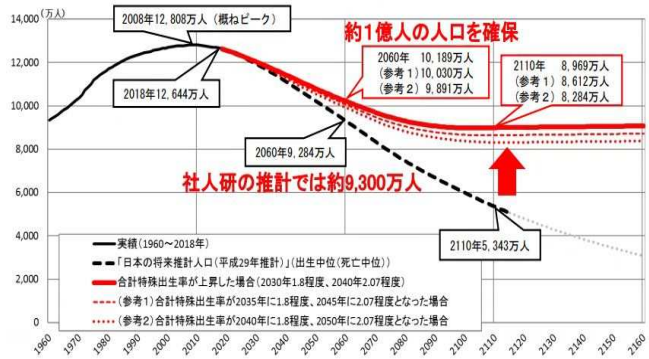
◇人口問題に対する基本認識

- ①加速する人口減少と高齢化率の上昇
 - ・今後加速度的に高まる人口減少
 - ・上昇を続ける高齢化率
- ②人口減少により地域経済社会に悪影響
 - ・地方経済の縮小、生活サービスの維持・確保が困難、都市機能の低下
- ③東京圏への一極集中
 - ・東京圏への転入は 2014 年に比べ、更に超過

◇地方創生の目指すべき将来

- ①「活力ある地域社会」の実現
 - 結婚・出産・子育ての希望をかなえる
 - 地方に住みたい希望の実現
 - 地域の外からも稼ぐ力を高め、地域内経済循環の実現
 - 人口減少に適応した地域づくり
- ②「東京圏への一極集中」の是正

■合計特殊出生率が上昇すると、**2060 年に 1 億人程度の人口を確保**
長期的にも、約 9,000 万人で概ね安定的に推移すると推計



■若い世代の希望が実現すると、**出生率は 1.8 程度に向上**
※2030 年に 1.8 程度、2040 年に 2.07 が達成されると想定

■仮に合計特殊出生率の向上が**5 年遅く**なると、**将来の定常人口が約 300 万人少なくなる**と推計

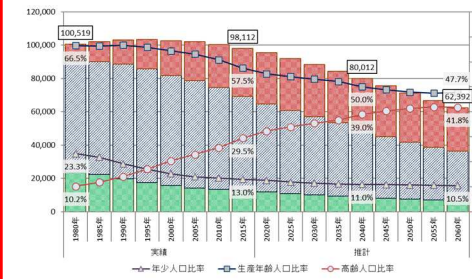
「人口ビジョン」

2060 年の目標人口「8 万人」を継続

■人口の流れ

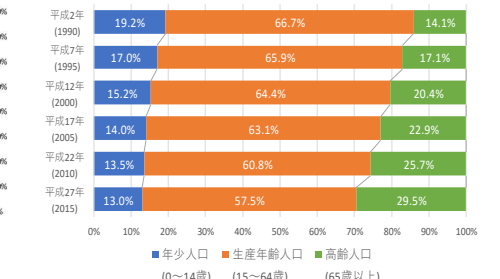
○総人口の減少

- ・人口減少は継続、前回推計と比較し、減少スピードは緩やかになった
- ・社人研推計ベース 2060 年人口 62,000 人程度 高齢化率 41.8%



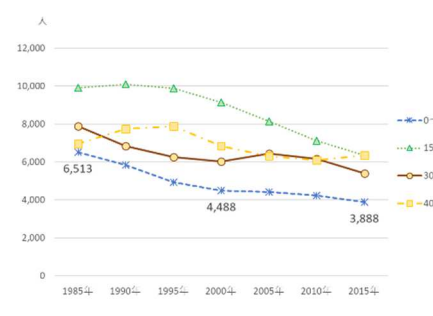
○人口構成の変化

- ・平成 7 (1995) 年に年少人口と高齢人口の比率が逆転、以降、高齢人口の増加、生産年齢人口及び年少人口が減少
- ・今後この傾向は継続すると見込まれる



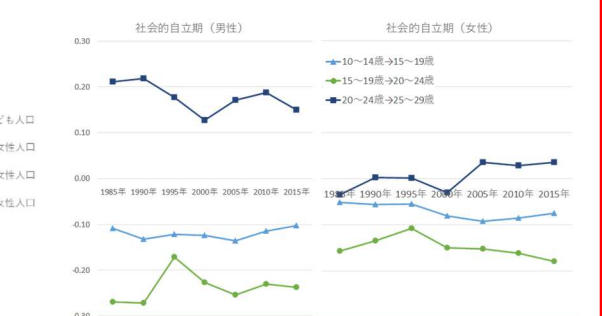
○継続的な出生数の減少

- ・非婚・晩婚化傾向や出産可能な女性そのものの数が減少することなどが相まって出生数は、減少傾向



○若年層の転出超過、25 歳以降は転入超過

- ・男女共に 15～19 歳、20～24 歳の若年層では転出が大きく上回る一方、25～29 歳では均衡もしくは転入超過傾向



■人口推移が地域に与える影響

○産業・雇用

- ・生産年齢人口減少による労働力不足、雇用の質の低下、後継者不足・事業承継
- ・中山間地域における人口減少の更なる深刻化

○子育て・教育

- ・子育てへの負担感による出生数の減少
- ・児童・生徒数の減少による学校の小規模化、地域の核としての存続の困難化

○医療・福祉

- ・高齢人口の増加による地域医療・介護サービス需要の増大・多様化
- ・医療・介護サービス提供体制の維持の困難化
- ・社会保障制度の健全な運営の維持

○地域生活

- ・地域コミュニティにおける担い手不足・互助機能、防犯力・防災力の低下
- ・公共交通機関の利便性の低下、交通弱者、買い物弱者の増加
- ・空き家・空き地の増加による景観や治安の悪化、地域の魅力低下

○行財政サービス

- ・生産年齢人口の減少による市税収入の減少
- ・高齢人口の増加による社会保障関係経費等の増加、財政の硬直化
- ・業務の量的増加及びニーズの多様化
- ・公共施設や道路・橋等といったインフラの老朽化への対応

■将来人口を展望する上での課題

○高齢化の急速な進展

- ・平成 7 (1995) 年をピークに総人口の本格的な減少、年少人口・高齢人口比率の逆転
- ・要介護者・交通弱者・買い物弱者の増加に対する日常生活支援サービスや公共交通基盤の充実
- ・健康長寿の取組による元気な高齢者の増加、社会貢献活動への参画促進

○更なる少子化の進展

- ・出生数の継続的な低下
- ・子育て期と親の介護期との重なりに対する不安
- ・晩婚や非婚の傾向の強まりによる生涯未婚率の上昇
- ・子育てしながら働くことができる環境づくり

○若者の流出と流入

- ・10 代後半から 20 代前半の転出超過傾向の継続
- ・年少期 (10 歳未満) と現役期 (30 代) の転入超過
- ・子育て環境の更なる充実や雇用の確保
- ・一旦、市外に転出したとしても、戻って来たいような取組、地域への愛着の醸成

○居住地区の集中と過疎化の進行

- ・都市機能の計画的な集積の必要性の高まり
- ・中山間地域における人口減少・高齢化の急速な進展
- ・空き家や荒廃空地、荒廃農地の増加

○インフラ等の需要の変化、老朽化

- ・都市機能の保持のため、公共施設・インフラの老朽化への計画的な対応

■取組の方向性・人口の将来展望

- 人口減少克服に向けた 2 つの視点
 - ・人口減少に向き合う
 - ・人口減少に適応していく

取組の方向性：まち・ひと・しごと創生を一体的に推進する

① 地域経済の持続的な発展 「しごと」

市民が安心して生活していくためには、仕事があり、経済的に安定していることが重要である。富士山静岡空港や新東名高速道路島田金谷インターチェンジなどの高速交通基盤の優位性や地域資源及び産業の特徴を活かした施策を展開するとともに、IoT、ビッグデータ、AI といった第四次産業革命のコア技術を活用したデータに基づく施策を観光や農林業、商工業の分野等に導入するなど、未来技術の積極的な活用等による「しごと」の継続と創出に取り組み、地域経済の持続的な発展を実現する。

② 人口減少の克服・適応 「ひと」

社会移動 (転入・転出) を均衡させるとともに、地域と多様に関わる「関係人口」の創出・拡大を図り、切れ目のない支援により、市民が安心して働き、若者が希望どおり結婚し、妊娠、出産、子育てができる社会環境を形成することで、将来にわたり安定した人口を維持し、人口減少の克服を実現する。

③ 持続可能な暮らしやすいまちづくり 「まち」

人口減少・超高齢社会が進行する中であっても、「まち」の活力となるにぎわいを創出する機能 (医療、福祉、商業等) を地域拠点に誘導し、市民生活の利便性が確保していくほか、公共交通や ICT の活用によって、地域拠点間のネットワーク化を図り効率的な移動を可能とする「コンパクト・プラス・ネットワーク」のまちづくりを推進する。加えて、地域包括ケアシステムの構築の推進や外国人材の共生支援など、誰もが将来にわたって安心して暮らすことができる持続可能な暮らしやすいまちづくりを実現する。

○若い世代の就労・出産・子育ての希望が実現したら

- ・合計特殊出生率が、令和 22 (2040) 年に 2.07
- ・社会移動は 2020 年以降均衡
- ・2040 年 人口 84,000 人程度 高齢化率 35.2% (ピーク期)
- ・2060 年 人口 74,000 人程度 高齢化率 32.2%
- ・更なる合計特殊出生率の上昇や転入超過、長寿による人口増加を目指して
- ・**2060 年 目標人口 「8 万人」**

